

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証結果一覧

No	事業名	事業概要	対 象	実 績	成果目標	効果・検証	総事業費 (円)	交付金 充当額(円)	事業期間		担当課
									開始日	完了日	
1	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給 付金事業【低所得者 世帯給付金】	コロナ禍における物価高が続く中で住民税非課税 世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活 を維持する。	令和5年度分の住民税非課 税世帯	①給付対象世帯 516世帯 ②給付済世帯 516世帯 ③1世帯あたり給付額 30,000円 ④給付額 15,480,000円	対象世帯の100%の支給を目指す。	対象世帯すべてに給付金を支給すること ができ、コロナ禍において物価高騰の影 響を受ける低所得世帯の負担軽減につ ながった。	15,480,000	15,480,000	R5.7.1	R6.3.31	保健福祉課
2	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給 付金事業(事務費) ※1の事務に係る事 業	コロナ禍における物価高が続く中で住民税非課税 世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活 を維持する事業にあたっての事務に係る経費。	令和5年度分の住民税非課 税世帯	①超過勤務手当 50,000円 ②消耗品費 21,132円 ③通信運搬費 84,000円 ④システム改修費 2,376,000円	対象世帯の100%の支給を目指し、 事務を行う。	対象世帯すべてに給付金を支給すること ができ、コロナ禍において物価高騰の影 響を受ける低所得世帯の負担軽減につ ながった。	2,531,132	1,290,000	R5.6.1	R6.3.31	保健福祉課
3	地域応援商品券発行 事業(重点交付金分)	コロナ禍においてエネルギーや食料品価格等の物 価高騰により大きな影響を受けている住民と事業 者への支援及び消費喚起による町内経済の活性 化を図るため、プレミアム付商品券を発売する。	令和5年6月末現在、町に 住民登録がある世帯	販売件数 4,683人(対象者5,927 人) 商品券使用実績 46,503枚	全町民を対象に、販売率70%以上 を目標とする。	販売率は79%となり、町内の飲食店 や小売店、サービス業などの消費を 喚起し町内経済活性化の一助と なった。	26,554,296	20,598,000	R5.6.28	R6.3.21	企画総務課
4	地域応援商品券発行 事業(通常分)	コロナ禍においてエネルギーや食料品価格等の物 価高騰により大きな影響を受けている住民と事業 者への支援及び消費喚起による町内経済の活性 化を図るため、プレミアム付商品券を発売する。	令和5年6月末現在、町に 住民登録がある世帯	販売件数 4,683人(対象者5,927 人) 商品券使用実績 46,503枚	全町民を対象に、販売率70%以上 を目標とする。	販売率は79%となり、町内の飲食店 や小売店、サービス業などの消費を 喚起し町内経済活性化の一助と なった。	310,000	310,000	R5.6.28	R6.3.21	企画総務課
							44,875,428	37,678,000			